令 和 6 年 度
決 算 書

社会福祉法人草津市社会福祉協議会

目　次

Ⅰ. 法人全体で作成する計算書類及び附属明細書
(1)計算書類
1. 法人単位資金収支計算書…… 1
2. 法人単位事業活動計算書…… 2
3. 法人単位貸借対照表…… 3
(2)附属明細書
1. 寄附金収益明細書…… 4
2. 補助金事業等収益明細書…… 5
3. 基本金明細書…… 6
4. 国庫補助金等特別積立金明細書…… 7
5. 固定資産管理台帳…… 8

Ⅱ. 事業区分で作成する計算書類
1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表…… 12
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表…… 13
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表…… 14
4. 法人全体に対する注記…… 15

Ⅲ. 拠点区分ごとに作成する計算書類及び附属明細書
1. 独自財源拠点区分計算書類及び附属明細書…… 18
2. 補助財源拠点区分計算書類及び附属明細書…… 31
3. 受託財源拠点区分計算書類及び附属明細書…… 41
4. 基金財源拠点区分計算書類及び附属明細書…… 51
5. 共同募金拠点区分計算書類及び附属明細書…… 60

・計算書類
1. 拠点区分資金収支計算書
2. 拠点区分事業活動計算書
3. 拠点区分貸借対照表
4. 拠点区分に対する注記
・附属明細書
1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2. 引当金明細書
3. 拠点区分資金収支明細書
4. 拠点区分事業活動明細書
5. 積立金・積立資産明細書

Ⅳ. 財産目録及び附属明細書
1. 財産目録…… 67
2. 未収金他　明細書…… 69

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	7,751,000	7,581,800	169,200	一般4,761,800円/賛助2,820,000円
		分担金収入	42,000	42,000	0	
		寄附金収入	1,290,000	1,061,761	228,239	53件(うち車いす寄付1件)
		経常経費補助金収入	85,614,000	80,167,979	5,446,021	共同募金実績減
		受託金収入	52,137,000	49,471,200	2,665,800	貸付職員採用減他
		貸付事業収入	1,914,000	1,541,550	372,450	生活つなぎ資金償還金
		事業収入	1,653,000	1,529,816	123,184	事業利用料他
		受取利息配当金収入	924,000	924,759	△ 759	
		事業活動収入計(1)	151,325,000	142,320,865	9,004,135	
	支出	人件費支出	103,990,000	100,130,331	3,859,669	職員欠員他
		事業費支出	24,376,000	17,347,880	7,028,120	歳末たすけあい見舞金申請減他
		事務費支出	8,511,000	7,781,583	729,417	経費削減他
		貸付事業支出	2,262,000	1,802,000	460,000	生活つなぎ資金貸付金
		助成金支出	16,919,000	14,943,330	1,975,670	団体助成減
		その他の支出	154,000	153,370	630	
		流動資産評価損等による資金減少額	40,000	40,000	0	
		事業活動支出計(2)	156,252,000	142,198,494	14,053,506	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,927,000	122,371	△ 5,049,371	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,017,000	709,500	307,500	入札による経費減
		施設整備等支出計(5)	1,017,000	709,500	307,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,017,000	△ 709,500	△ 307,500	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,957,000	892,900	2,064,100	財政調整基金取崩減
		その他の活動による収入	2,409,000	2,408,010	990	
		その他の活動収入計(7)	5,366,000	3,300,910	2,065,090	
	支出	積立資産支出	232,000	230,170	1,830	
		その他の活動による支出	3,720,000	3,719,040	960	
		その他の活動支出計(8)	3,952,000	3,949,210	2,790	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,414,000	△ 648,300	2,062,300	
予備費支出(10)			500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 5,030,000	△ 1,235,429	△ 3,794,571	

前期末支払資金残高(12)	5,030,000	5,616,612	△ 586,612	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,381,183	△ 4,381,183	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,581,800	7,634,200	△ 52,400
		分担金収益	42,000	42,000	0
		寄附金収益	1,061,761	2,049,738	△ 987,977
		経常経費補助金収益	80,167,979	79,062,622	1,105,357
		受託金収益	49,471,200	45,825,798	3,645,402
		事業収益	1,529,816	1,689,923	△ 160,107
		サービス活動収益計(1)	139,854,556	136,304,281	3,550,275
	費用	人件費	104,314,276	94,127,473	10,186,803
		事業費	17,347,880	20,625,199	△ 3,277,319
		事務費	7,781,583	7,384,152	397,431
		助成金費用	14,943,330	14,294,480	648,850
		減価償却費	3,244,972	3,058,093	186,879
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 567,528	△ 673,552	106,024
		徴収不能額	40,000	240,000	△ 200,000
		その他の費用	383,540	20,000	363,540
		サービス活動費用計(2)	147,488,053	139,075,845	8,412,208
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 7,633,497	△ 2,771,564	△ 4,861,933
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	924,759	920,801	3,958
		サービス活動外収益計(4)	924,759	920,801	3,958
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		924,759	920,801	3,958
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 6,708,738	△ 1,850,763	△ 4,857,975
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0		0
	費用	固定資産売却損・処分損		2	△ 2
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 1	1
		特別費用計(9)	0	1	△ 1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△ 1	1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 6,708,738	△ 1,850,764	△ 4,857,974
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,896,687	3,747,451	△ 1,850,764
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 4,812,051	1,896,687	△ 6,708,738
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		892,900		892,900
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 3,919,151	1,896,687	△ 5,815,838

第三号第一様式

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,573,683	17,828,214	2,745,469
現金預金	20,089,235	16,813,855	3,275,380
事業未収金	75,000	125,000	△ 50,000
未収金	5,320	48,520	△ 43,200
未収補助金	385,388	820,279	△ 434,891
立替金	18,740	20,560	△ 1,820
固定資産	221,362,039	222,988,871	△ 1,626,832
基本財産	1,500,000	1,500,000	0
定期預金	1,500,000	1,500,000	0
その他の固定資産	219,862,039	221,488,871	△ 1,626,832
車輌運搬具	6	359,122	△ 359,116
器具及び備品	7,923,822	10,100,178	△ 2,176,356
退職手当積立基金預け金	35,054,070	33,743,040	1,311,030
職員退職手当積立資産	5,137,545	5,124,385	13,160
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0
災害復興基金積立資産	4,000,000	4,000,000	0
財政調整基金積立資産	16,056,371	16,732,371	△ 676,000
生活つなぎ資金貸付金	874,450	614,000	260,450
資産の部合計	241,935,722	240,817,085	1,118,637

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	22,188,670	16,337,714	5,850,956
事業未払金	5,712,247	6,515,134	△ 802,887
その他の未払金	7,602,207	2,536,596	5,065,611
預り金	1,482,402	1,545,072	△ 62,670
職員預り金	1,385,644	1,614,800	△ 229,156
前受金	10,000	0	10,000
賞与引当金	5,996,170	4,126,112	1,870,058
固定負債	45,604,181	43,290,294	2,313,887
退職給付引当金	45,604,181	43,290,294	2,313,887
負債の部合計	67,792,851	59,628,008	8,164,843
純資産の部			
基本金	1,500,000	1,500,000	0
第１号基本金	1,500,000	1,500,000	0
基金	142,300,000	142,300,000	0
ボランティア基金	142,300,000	142,300,000	0
国庫補助金等特別積立金	552,331	1,119,859	△ 567,528
その他の積立金	33,709,691	34,372,531	△ 662,840
善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
災害復興基金積立金	4,000,000	4,000,000	0
財政調整基金積立金	16,056,371	16,732,371	△ 676,000
職員退職手当積立金	5,137,545	5,124,385	13,160
次期繰越活動増減差額	△ 3,919,151	1,896,687	△ 5,815,838
（うち当期活動増減差額）	△ 6,708,738	△ 1,850,764	△ 4,857,974
純資産の部合計	174,142,871	181,189,077	△ 7,046,206
負債及び純資産の部合計	241,935,722	240,817,085	1,118,637

別紙３（②）

寄附金収益明細書

（自）令和６年４月１日　　（至）令和７年３月３１日

社会福祉法人　草津市社会福祉協議会

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金納入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					独自財源	基金財源
その他	経常	53	1,061,761	0	916,635	145,126
合計			1,061,761	0	916,635	145,126

（注）１．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

２．「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

３．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙３(③)

補助金事業等収益明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						補助財源	共同募金
滋賀県社会福祉協議会	地域福祉事業	3,238,720	0	3,238,720	0	3,238,720	0
草津市		71,315,092	0	71,315,092	0	71,315,092	0
滋賀県共同募金会【一般募金配分金収益】		3,148,167	0	3,148,167	0	0	3,148,167
滋賀県共同募金会【歳末たすけあい配分金収益】		2,466,000	0	2,466,000	0	0	2,466,000
区分小計		80,167,979	0	80,167,979	0	74,553,812	5,614,167
合計		80,167,979	0	80,167,979	0	74,553,812	5,614,167

(注) 1．「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添３「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2．「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙３（⑥）

基本金明細書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳	
			独自財源	
前年度末残高		1,500,000	1,500,000	
	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	
	第二号基本金	0		
	第三号基本金	0		
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
当期末残高		1,500,000	1,500,000	
	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	
	第二号基本金	0		
	第三号基本金	0		

（注）１．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

２．①第一号基本金とは、本文11（１）に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11（２）に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11（３）に規定する基本金をいう。

３．従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

別紙３（⑦）

国庫補助金等特別積立金明細書

（自）　令和 6年 4月 1日　（至）　令和 7年 3月31日

（単位：円）

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		独自財源	補助財源
前期繰越額					1,119,859	124,315	995,544
当期積立額合計		0	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				567,528	49,119	518,409
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0
	当期取崩額合計				567,528	49,119	518,409
当期末残高					552,331	75,196	477,135

（注）１．サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文９参照）。

２．国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

△

固定資産管理台帳

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会
拠点区分

自　令和　6　年　4　月　1　日
至　令和　7　年　3　月　31　日

【期末所有資産】

（単位：円）

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額	うち国庫補助金等の調達補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の調達補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の調達補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の調達補助金分	期末帳簿価額	うち国庫補助金等の調達補助金分	摘要
その他の固定資産（有形固定資産）																	
【車両及び運搬具】																	
0000000072 軽自動車	平26. 8. 26	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	1,421,253	1,421,253 0	1	0 0	0	0 0	1,421,252	1,421,253 0	1	0 0	
0000000073 普通乗用車	平26. 8. 28	1.00	定額法	6年	0.167	12/12	1,430,969	1,430,969 0	1	0 0	0	0 0	1,430,968	1,430,969 0	1	0 0	
0000000074 軽自動車	平27. 5. 11	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	1,470,000	754,716 0	1	0 0	0	0 0	1,469,999	754,716 0	1	0 0	
0000000075 軽自動車	平27. 5. 11	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	1,490,000	0 0	1	0 0	0	0 0	1,489,999	0 0	1	0 0	
0000000114 軽自動車	平30. 3. 7	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	1,643,797	1,643,797 0	1	0 0	0	0 0	1,643,796	1,643,797 0	1	0 0	
0000000115 軽自動車	令 2. 10. 6	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	1,620,000	1,620,000 0	359,117	359,117 0	359,116	359,117 0	1,619,999	1,620,000 0	1	0 0	
計							9,076,019	6,870,735 0	359,122	359,117 0	359,116	359,117 0	9,076,013	6,870,735 0	6	0 0	
【器具及び備品】																	
0000000013 金庫	平 4. 9. 22	1.00	旧定額法	20年	0.050	12/12	205,900	0 0	1	0 0	0	0 0	205,899	0 0	1	0 0	
0000000019 ワイヤレスシステムアンプ	平 9. 6. 30	1.00	旧定額法	5年	0.200	12/12	209,790	150,000 0	1	0 0	0	0 0	209,789	150,000 0	1	0 0	
0000000045 音響装置一式	平19. 11. 9	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	462,000	0 0	1	0 0	0	0 0	461,999	0 0	1	0 0	
0000000046 キーボード	平19. 11. 9	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	122,850	0 0	1	0 0	0	0 0	122,849	0 0	1	0 0	
0000000059 パーソナルコンピューター	平22. 9. 22	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	134,400	60,000 0	1	0 0	0	0 0	134,399	60,000 0	1	0 0	
0000000068 巻ぐるみ	平24. 8. 21	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	350,000	0 0	1	0 0	0	0 0	349,999	0 0	1	0 0	
0000000069 発電機	平25. 8. 9	1.00	定額法	12年	0.084	12/12	126,000	84,000 0	1	0 0	0	0 0	125,999	84,000 0	1	0 0	

（注）
1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産管理台帳

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会
拠点区分

自　令和　6　年　4　月　1　日
至　令和　7　年　3　月　31　日

【期末所有資産】

（単位：円）

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	摘要
0000000070 発電機	平25. 8. 9	1.00	定額法	12年	0.084	12/12	126,000	84,000 0	1	0 0	0	0 0	125,999	84,000 0	1	0 0	
0000000078 車椅子	平30. 9.25	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	121,200	0 0	1	0 0	0	0 0	121,199	0 0	1	0 0	
0000000079 テント一式	平30. 9.27	1.00	定額法	12年	0.084	12/12	174,528	130,000 0	85,696	63,832 0	14,660	10,919 0	103,492	77,087 0	71,036	52,913 0	
0000000081 タイムレコーダー	平31. 3. 6	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	109,706	0 0	1	0 0	0	0 0	109,705	0 0	1	0 0	
0000000082 玄米・野菜低温貯蔵庫	令 1. 8.27	1.00	定額法	6年	0.167	12/12	136,080	0 0	30,060	0 0	22,725	0 0	128,745	0 0	7,335	0 0	
0000000083 冷蔵庫	令 2. 6.12	1.00	定額法	6年	0.167	12/12	171,180	0 0	63,979	0 0	28,587	0 0	135,788	0 0	35,392	0 0	
0000000084 車椅子	令 2.10.16	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	152,400	0 0	45,720	0 0	30,480	0 0	137,160	0 0	15,240	0 0	
0000000085 拡大コピー機	令 2.11. 8	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	382,690	191,000 0	121,185	60,483 0	76,538	38,200 0	338,043	168,717 0	44,647	22,283 0	
0000000086 パーソナルコンピューター	令 3. 2.25	3.00	定額法	6年	0.167	12/12	525,690	0 0	247,688	0 0	87,790	0 0	365,792	0 0	159,898	0 0	
0000000087 蓄電器	令 3. 3.10	4.00	定額法	6年	0.167	12/12	3,344,000	0 0	1,622,119	0 0	558,448	0 0	2,280,329	0 0	1,063,671	0 0	
0000000088 食器棚	令 3. 3.31	1.00	定額法	8年	0.125	12/12	103,000	0 0	64,375	0 0	12,875	0 0	51,500	0 0	51,500	0 0	
0000000089 メールボックス24人用	令 3. 5.18	1.00	定額法	15年	0.067	12/12	362,634	362,634 0	253,936	253,936 0	24,296	24,296 0	132,994	132,994 0	229,640	229,640 0	
0000000092 シュレッダー	令 3.12.22	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	145,200	0 0	79,860	0 0	29,040	0 0	94,380	0 0	50,820	0 0	
0000000090 パーソナルコンピューター	令 3.12.27	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	119,042	0 0	52,082	0 0	29,760	0 0	96,720	0 0	22,322	0 0	
0000000091 パーソナルコンピューター	令 3.12.28	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	119,042	0 0	52,082	0 0	29,760	0 0	96,720	0 0	22,322	0 0	
0000000093 車椅子対応カウンター	令 4. 1.31	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	227,425	0 0	128,875	0 0	45,485	0 0	144,035	0 0	83,390	0 0	
0000000094 パーテーション	令 4. 1.31	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	674,982	674,982 0	382,491	382,491 0	134,996	134,996 0	427,487	427,487 0	247,495	247,495 0	

（注）1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△

固定資産管理台帳

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会
拠点区分

自　令和　6　年　4　月　1　日
至　令和　7　年　3　月　31　日

【期末所有資産】

(単位：円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額	うち国庫補助金等の調達補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の調達補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の調達補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の調達補助金分	期末帳簿価額	うち国庫補助金等の調達補助金分	摘要
0000000095 車椅子	令 4. 3. 8	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	121,200	0 0	70,700	0 0	24,240	0 0	74,740	0 0	46,460	0 0	
0000000096 パーソナルコンピューター	令 4. 3. 31	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	128,371	0 0	61,513	0 0	32,092	0 0	98,950	0 0	29,421	0 0	
0000000097 パーソナルコンピューター	令 4. 3. 31	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	119,720	0 0	57,366	0 0	29,930	0 0	92,284	0 0	27,436	0 0	
0000000098 デスクセット	令 4. 3. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12/12	120,100	0 0	94,750	0 0	8,046	0 0	33,396	0 0	86,704	0 0	
0000000099 デスクセット	令 4. 3. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12/12	120,100	0 0	94,750	0 0	8,046	0 0	33,396	0 0	86,704	0 0	
0000000100 パーソナルコンピューター	令 4. 9. 9	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	181,500	0 0	113,438	0 0	45,375	0 0	113,437	0 0	68,063	0 0	
0000000101 パーソナルコンピューター	令 4. 9. 9	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	181,500	0 0	113,438	0 0	45,375	0 0	113,437	0 0	68,063	0 0	
0000000106 応接セット	令 4. 11. 22	1.00	定額法	8年	0.125	12/12	232,544	0 0	193,787	0 0	29,068	0 0	67,825	0 0	164,719	0 0	
0000000102 カラープリンター	令 5. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	3,933,600	0 0	3,081,320	0 0	786,720	0 0	1,639,000	0 0	2,294,600	0 0	
0000000103 パーソナルコンピューター	令 5. 3. 23	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	150,480	0 0	109,725	0 0	37,620	0 0	78,375	0 0	72,105	0 0	
0000000104 パーソナルコンピューター	令 5. 3. 23	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	150,480	0 0	109,725	0 0	37,620	0 0	78,375	0 0	72,105	0 0	
0000000105 デスクトップパソコン	令 5. 3. 23	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	168,960	0 0	123,200	0 0	42,240	0 0	88,000	0 0	80,960	0 0	
0000000107 パーテーション	令 5. 3. 31	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	518,936	0 0	406,501	0 0	103,787	0 0	216,222	0 0	302,714	0 0	
0000000108 パーソナルコンピューター	令 5. 9. 8	3.00	定額法	4年	0.250	12/12	577,830	0 0	493,564	0 0	144,457	0 0	228,723	0 0	349,107	0 0	
0000000109 パーソナルコンピューター	令 6. 1. 10	3.00	定額法	4年	0.250	12/12	621,390	0 0	582,554	0 0	155,347	0 0	194,183	0 0	427,207	0 0	
0000000110 車椅子	令 6. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	108,000	0 0	106,200	0 0	21,600	0 0	23,400	0 0	84,600	0 0	
0000000111 車椅子	令 6. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	108,000	0 0	106,200	0 0	21,600	0 0	23,400	0 0	84,600	0 0	

(注)
1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産管理台帳

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会
拠点区分

自　令和　6　年　4　月　1　日
至　令和　7　年　3　月　31　日

【期末所有資産】

（単位：円）

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額	うち国庫補助金等の圧縮補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の圧縮補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の圧縮補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の圧縮補助金分	期末帳簿価額	うち国庫補助金等の圧縮補助金分	摘要
0000000112 車椅子	令 6. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	108,000	0 0	106,200	0 0	21,600	0 0	23,400	0 0	84,600	0 0	
0000000113 車椅子	令 6. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	108,000	0 0	106,200	0 0	21,600	0 0	23,400	0 0	84,600	0 0	
0000000116 ﾃﾞｰﾀｻｰﾊﾞ	令 6. 3. 29	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	297,165	0 0	292,212	0 0	59,433	0 0	64,386	0 0	232,779	0 0	2009ﾃﾞｰﾀｻｰﾊﾞと分割
0000000120 ﾃﾞｰﾀｻｰﾊﾞ	令 6. 3. 29		定額法	5年	0.200	12/12	297,165	0 0	292,213	0 0	59,433	0 0	64,385	0 0	232,780	0 0	
0000000117 軽量ラック	令 6. 3. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12/12	155,331	0 0	154,464	0 0	10,407	0 0	11,274	0 0	144,057	0 0	
0000000118 パーソナルコンピューター	令 7. 3. 31	2.00	定額法	4年	0.250	1/12	362,560	0 0	0	0 0	7,553	0 0	7,553	0 0	355,007	0 0	
0000000119 パーソナルコンピューター	令 7. 3. 31	1.00	定額法	4年	0.250	1/12	346,940	0 0	0	0 0	7,227	0 0	7,227	0 0	339,713	0 0	
計							17,823,611	1,736,616 0	10,100,178	760,742 0	2,885,856	208,411 0	9,899,789	1,184,285 0	7,923,822	552,331 0	
有形固定資産計							26,899,630	8,607,351 0	10,459,300	1,119,859 0	3,244,972	567,528 0	18,975,802	8,055,020 0	7,923,828	552,331 0	
その他の固定資産合計							26,899,630	8,607,351 0	10,459,300	1,119,859 0	3,244,972	567,528 0	18,975,802	8,055,020 0	7,923,828	552,331 0	
固定資産合計							26,899,630	8,607,351 0	10,459,300	1,119,859 0	3,244,972	567,528 0	18,975,802	8,055,020 0	7,923,828	552,331 0	

（注）1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

第一号第三様式

社会福祉事業区分　資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	7,581,800					7,581,800		7,581,800
		分担金収入	42,000					42,000		42,000
		寄附金収入	916,635			145,126		1,061,761		1,061,761
		経常経費補助金収入		74,553,812			5,614,167	80,167,979		80,167,979
		受託金収入			49,471,200			49,471,200		49,471,200
		貸付事業収入				1,541,550		1,541,550		1,541,550
		事業収入	1,529,816					1,529,816		1,529,816
		受取利息配当金収入	3,069			921,690		924,759		924,759
		事業活動収入計(1)	10,073,320	74,553,812	49,471,200	2,608,366	5,614,167	142,320,865		142,320,865
	支出	人件費支出	2,966,540	55,198,234	41,965,557			100,130,331		100,130,331
		事業費支出	5,668,780	3,892,732	4,481,283	894,410	2,410,675	17,347,880		17,347,880
		事務費支出	2,492,023	5,101,950	187,610			7,781,583		7,781,583
		貸付事業支出				1,802,000		1,802,000		1,802,000
		助成金支出	2,008,250	7,602,500	1,077,250	661,730	3,593,600	14,943,330		14,943,330
		その他の支出	153,370					153,370		153,370
		流動資産評価損等による資金減少額				40,000		40,000		40,000
		事業活動支出計(2)	13,288,963	71,795,416	47,711,700	3,398,140	6,004,275	142,198,494		142,198,494
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,215,643	2,758,396	1,759,500	△ 789,774	△ 390,108	122,371		122,371
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)								
	支出	固定資産取得支出			709,500			709,500		709,500
		施設整備等支出計(5)			709,500			709,500		709,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△ 709,500			△ 709,500		△ 709,500
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	216,900			676,000		892,900		892,900
		その他の活動による収入	2,408,010					2,408,010		2,408,010
		その他の活動収入計(7)	2,624,910			676,000		3,300,910		3,300,910
	支出	積立資産支出		195,170	35,000			230,170		230,170
		その他の活動による支出		2,704,040	1,015,000			3,719,040		3,719,040
		その他の活動支出計(8)		2,899,210	1,050,000			3,949,210		3,949,210
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,624,910	△ 2,899,210	△ 1,050,000	676,000		△ 648,300		△ 648,300
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△ 590,733	△ 140,814	0	△ 113,774	△ 390,108	△ 1,235,429		△ 1,235,429

前期末支払資金残高(11)	3,142,443	140,814	0	1,880,737	452,618	5,616,612		5,616,612
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,551,710	0	0	1,766,963	62,510	4,381,183		4,381,183

社会福祉事業区分　事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,581,800					7,581,800		7,581,800
		分担金収益	42,000					42,000		42,000
		寄附金収益	916,635			145,126		1,061,761		1,061,761
		経常経費補助金収益		74,553,812			5,614,167	80,167,979		80,167,979
		受託金収益			49,471,200			49,471,200		49,471,200
		事業収益	1,529,816					1,529,816		1,529,816
		サービス活動収益計(1)	10,070,251	74,553,812	49,471,200	145,126	5,614,167	139,854,556		139,854,556
	費用	人件費	5,280,427	56,205,440	42,828,409			104,314,276		104,314,276
		事業費	5,668,780	3,892,732	4,481,283	894,410	2,410,675	17,347,880		17,347,880
		事務費	2,492,023	5,101,950	187,610			7,781,583		7,781,583
		助成金費用	2,008,250	7,602,500	1,077,250	661,730	3,593,600	14,943,330		14,943,330
		減価償却費	878,786	518,408	1,825,053	22,725		3,244,972		3,244,972
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 49,119	△ 518,409				△ 567,528		△ 567,528
		徴収不能額				40,000		40,000		40,000
		その他の費用	153,370	195,170	35,000			383,540		383,540
		サービス活動費用計(2)	16,432,517	72,997,791	50,434,605	1,618,865	6,004,275	147,488,053		147,488,053
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 6,362,266	1,556,021	△ 963,405	△ 1,473,739	△ 390,108	△ 7,633,497		△ 7,633,497
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,069			921,690		924,759		924,759
		サービス活動外収益計(4)	3,069			921,690		924,759		924,759
	費用									
		サービス活動外費用計(5)								
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,069			921,690		924,759		924,759
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 6,359,197	1,556,021	△ 963,405	△ 552,049	△ 390,108	△ 6,708,738		△ 6,708,738
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	9,906		4,953			14,859	△ 14,859	0
		特別収益計(8)	9,906		4,953			14,859	△ 14,859	0
	費用	拠点区分間固定資産移管費用	4,953		9,906			14,859	△ 14,859	0
		特別費用計(9)	4,953		9,906			14,859	△ 14,859	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,953		△ 4,953			0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 6,354,244	1,556,021	△ 968,358	△ 552,049	△ 390,108	△ 6,708,738	0	△ 6,708,738
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 31,938,725	19,206,708	11,651,289	2,524,797	452,618	1,896,687		1,896,687
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 38,292,969	20,762,729	10,682,931	1,972,748	62,510	△ 4,812,051	0	△ 4,812,051
	基本金取崩額(14)									
	基金取崩額計(15)									
	その他の積立金取崩額(16)		216,900			676,000		892,900		892,900
	その他の積立金積立額(17)									
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 38,076,069	20,762,729	10,682,931	2,648,748	62,510	△ 3,919,151	0	△ 3,919,151

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4,957,364	6,237,677	6,926,919	2,389,213	62,510	20,573,683		20,573,683
現金預金	4,938,624	5,771,970	6,926,919	2,389,212	62,510	20,089,235		20,089,235
事業未収金		75,000				75,000		75,000
未収金	0	5,320	0			5,320		5,320
未収補助金	0	385,388				385,388		385,388
立替金	18,740	△ 1		1		18,740		18,740
固定資産	17,429,514	25,003,249	12,915,716	166,013,560		221,362,039		221,362,039
基本財産	1,500,000					1,500,000		1,500,000
定期預金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
その他の固定資産	15,929,514	25,003,249	12,915,716	166,013,560		219,862,039		219,862,039
車輌運搬具	2	4				6		6
器具及び備品	1,847,636	477,135	5,591,716	7,335		7,923,822		7,923,822
退職手当積立基金預け金	3,203,960	24,526,110	7,324,000			35,054,070		35,054,070
職員退職手当積立資産	5,137,545					5,137,545		5,137,545
ボランティア基金積立資産				142,300,000		142,300,000		142,300,000
善意銀行積立資産				8,515,775		8,515,775		8,515,775
災害復興基金積立資産				4,000,000		4,000,000		4,000,000
財政調整基金積立資産	5,740,371			10,316,000		16,056,371		16,056,371
生活つなぎ資金貸付金				874,450		874,450		874,450
資産の部合計	22,386,878	31,240,926	19,842,635	168,402,773	62,510	241,935,722		241,935,722
流動負債	2,405,654	10,001,062	9,159,704	622,250		22,188,670		22,188,670
事業未払金	144,858	3,957,825	1,604,564	5,000		5,712,247		5,712,247
その他の未払金		2,279,852	5,322,355			7,602,207		7,602,207
預り金	865,152	0	0	617,250		1,482,402		1,482,402
職員預り金	1,385,644		0			1,385,644		1,385,644
前受金	10,000					10,000		10,000
賞与引当金		3,763,385	2,232,785			5,996,170		5,996,170
固定負債	45,604,181					45,604,181		45,604,181
退職給付引当金	45,604,181					45,604,181		45,604,181
負債の部合計	48,009,835	10,001,062	9,159,704	622,250		67,792,851		67,792,851
基本金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
第１号基本金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
基金				142,300,000		142,300,000		142,300,000
ボランティア基金				142,300,000		142,300,000		142,300,000
国庫補助金等特別積立金	75,196	477,135				552,331		552,331
その他の積立金	10,877,916			22,831,775		33,709,691		33,709,691
善意銀行積立金				8,515,775		8,515,775		8,515,775
災害復興基金積立金				4,000,000		4,000,000		4,000,000
財政調整基金積立金	5,740,371			10,316,000		16,056,371		16,056,371
職員退職手当積立金	5,137,545					5,137,545		5,137,545
次期繰越活動増減差額	△ 38,076,069	20,762,729	10,682,931	2,648,748	62,510	△ 3,919,151	0	△ 3,919,151
（うち当期活動増減差額）	△ 6,354,244	1,556,021	△ 968,358	△ 552,049	△ 390,108	△ 6,708,738	0	△ 6,708,738
純資産の部合計	△ 25,622,957	21,239,864	10,682,931	167,780,523	62,510	174,142,871	0	174,142,871
負債及び純資産の部合計	22,386,878	31,240,926	19,842,635	168,402,773	62,510	241,935,722	0	241,935,722

別紙１

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人　草津市社会福祉協議会

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
（１）有形固定資産の減価償却の方法
平成１９年３月３１日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成１９年４月１日以降に取得したものについては定額法によっている。

（２）引当金の計上基準
①　退職給付引当金
全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく期末要支給額を計上している。
②　賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（３）消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

（４）リース取引の会計処理
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

３．重要な会計方針の変更
該当なし

４．法人で採用する退職給付制度
社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（２）拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（３）事業区分別内訳表
当法人では、社会福祉事業の１事業区分のみのため作成していない。

（４）社会福祉事業における拠点区分別内訳表
ア　独自財源拠点区分（社会福祉事業）
イ　補助財源拠点区分（社会福祉事業）
ウ　受託財源拠点区分（社会福祉事業）
エ　基金財源拠点区分（社会福祉事業）
オ　共同募金拠点区分（社会福祉事業）

（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　独自財源拠点区分　会費、自主財源サービス区分
イ　補助財源拠点区分　草津市補助、滋賀県社協補助サービス区分
ウ　受託財源拠点区分　草津市受託、滋賀県社協受託サービス区分
エ　基金財源拠点区分　ボランティア基金、善意銀行サービス区分
オ　共同募金拠点区分　歳末たすけあい、活動助成、広報啓発サービス区分

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

7．基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8．担保に供している資産

該当なし

9．有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	9,076,019 円	9,076,013 円	6 円
器具及び備品	17,823,611 円	9,899,789 円	7,923,822 円
合計	26,899,630 円	18,975,802 円	7,923,828 円

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債　券　内　訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	25,868,000 円	△13,332,060 円
28 年度 8 回京都府公募公債	99,220,493 円	69,400,000 円	△29,820,493 円
合計	138,420,553 円	95,268,000 円	△43,152,553 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第４３条４項に基づき行っている。

１２．関連当事者との取引内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式

独自財源拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	7,751,000	7,581,800	169,200	
		会費収入	7,751,000	7,581,800	169,200	
		分担金収入	42,000	42,000	0	
		分担金収入	42,000	42,000	0	
		寄附金収入	950,000	916,635	33,365	
		経常経費寄附金収入	950,000	916,635	33,365	
		事業収入	1,653,000	1,529,816	123,184	
		参加費収入	150,000	50,500	99,500	
		利用料収入	700,000	587,534	112,466	
		利用料収入	200,000	132,034	67,966	
		権利擁護事業利用料収入	500,000	455,500	44,500	
		広告料収入	75,000	85,000	△ 10,000	
		実習生受入収入	85,000	85,000	0	
		その他の事業収入	643,000	721,782	△ 78,782	
		受取利息配当金収入	2,000	3,069	△ 1,069	
		事業活動収入計(1)	10,398,000	10,073,320	324,680	
	支出	人件費支出	3,339,000	2,966,540	372,460	
		役員報酬支出	867,000	495,000	372,000	会議開催数減
		退職給付支出	2,472,000	2,471,540	460	
		事業費支出	8,991,000	5,668,780	3,322,220	
		保健衛生費支出	37,800	14,900	22,900	
		消耗器具備品費支出	859,000	468,532	390,468	
		保険料支出	28,000	27,025	975	
		賃借料支出	329,000	304,672	24,328	
		車輌費支出	565,000	474,638	90,362	
		諸謝金支出	2,188,660	1,799,600	389,060	
		旅費交通費支出	190,540	177,480	13,060	
		印刷製本費支出	76,000	31,350	44,650	
		通信運搬費支出	1,054,000	348,408	705,592	
		事業会議費支出	98,000	62,047	35,953	
		広報費支出	2,800,000	1,658,518	1,141,482	他拠点で支出
		業務委託費支出	365,000	225,000	140,000	
		手数料支出	400,000	76,610	323,390	
		事務費支出	3,148,000	2,492,023	655,977	
		福利厚生費支出	22,000	5,568	16,432	
		旅費交通費支出	84,000	17,230	66,770	
		研修研究費支出	100,000	36,340	63,660	
		事務消耗品費支出	68,000	32,526	35,474	
		印刷製本費支出	2,000		2,000	
		修繕費支出	50,000		50,000	
		通信運搬費支出	169,000	4,305	164,695	
		広報費支出	13,000	12,552	448	
		手数料支出	885,000	829,732	55,268	
		保険料支出	69,000	66,110	2,890	
		賃借料支出	116,000	115,008	992	
		租税公課支出	10,000	800	9,200	
		保守料支出	249,000	234,168	14,832	
		渉外費支出	63,000	1,384	61,616	
		諸会費支出	1,201,000	1,089,500	111,500	
		雑支出	47,000	46,800	200	
		雑支出	47,000	46,800	200	
		助成金支出	2,097,000	2,008,250	88,750	

	助成金支出	2,097,000	2,008,250	88,750	
	助成金支出	2,097,000	2,008,250	88,750	
	その他の支出	154,000	153,370	630	
	雑支出	154,000	153,370	630	
	退職手当積立基金預け金差損	154,000	153,370	630	
	事業活動支出計(2)	17,729,000	13,288,963	4,440,037	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,331,000	△ 3,215,643	△ 4,115,357	
施設整備等による収支 収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支 支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支 収入	積立資産取崩収入	2,281,000	216,900	2,064,100	
	職員退職手当積立資産取崩収入	217,000	216,900	100	
	財政調整基金積立資産取崩収入	2,064,000		2,064,000	取崩実施なし
	その他の活動による収入	2,409,000	2,408,010	990	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	2,409,000	2,408,010	990	
	その他の活動収入計(7)	4,690,000	2,624,910	2,065,090	
その他の活動による収支 支出	積立資産支出	1,000		1,000	
	職員退職手当積立資産支出	1,000		1,000	
	その他の活動支出計(8)	1,000		1,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,689,000	2,624,910	2,064,090	
予備費支出(10)		500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,142,000	△ 590,733	△ 2,551,267	

前期末支払資金残高(12)	3,142,000	3,142,443	△ 443	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,551,710	△ 2,551,710	

第二号第四様式

独自財源拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,581,800	7,634,200	△ 52,400
		会費収益	7,581,800	7,634,200	△ 52,400
		分担金収益	42,000	42,000	0
		分担金収益	42,000	42,000	0
		寄附金収益	916,635	1,632,084	△ 715,449
		経常経費寄附金収益	916,635	1,632,084	△ 715,449
		経常経費補助金収益		76,967	△ 76,967
		その他補助金収益		76,967	△ 76,967
		その他補助金収益		76,967	△ 76,967
		事業収益	1,529,816	1,607,858	△ 78,042
		参加費収益	50,500	41,635	8,865
		利用料収益	587,534	666,679	△ 79,145
		利用料収益	132,034	175,179	△ 43,145
		権利擁護事業利用料収益	455,500	491,500	△ 36,000
		広告料収益	85,000	85,000	0
		実習生受入収益	85,000	85,000	0
		その他の事業収益	721,782	729,544	△ 7,762
		サービス活動収益計(1)	10,070,251	10,993,109	△ 922,858
	費用	人件費	5,280,427	5,856,984	△ 576,557
		役員報酬	495,000	633,000	△ 138,000
		職員給料		52,349	△ 52,349
		退職給付費用	4,785,427	5,171,635	△ 386,208
		事業費	5,668,780	5,484,053	184,727
		保健衛生費	14,900	12,200	2,700
		消耗器具備品費	468,532	747,271	△ 278,739
		保険料	27,025	26,995	30
		賃借料	304,672	412,632	△ 107,960
		車輌費	474,638	393,909	80,729
		諸謝金	1,799,600	1,917,850	△ 118,250
		旅費交通費	177,480	165,450	12,030
		印刷製本費	31,350		31,350
		通信運搬費	348,408	231,404	117,004
		事業会議費	62,047	9,829	52,218
		広報費	1,658,518	981,353	677,165
		業務委託費	225,000	507,000	△ 282,000
		手数料	76,610	78,160	△ 1,550
		事務費	2,492,023	2,198,030	293,993
		福利厚生費	5,568	1,336	4,232
		旅費交通費	17,230	12,010	5,220
		研修研究費	36,340	31,200	5,140
		事務消耗品費	32,526	27,707	4,819
		印刷製本費		1,000	△ 1,000
		通信運搬費	4,305		4,305
		広報費	12,552	6,276	6,276
		手数料	829,732	880,031	△ 50,299
		保険料	66,110	65,000	1,110
		賃借料	115,008	21,948	93,060
		租税公課	800	2,800	△ 2,000
		保守料	234,168		234,168
		渉外費	1,384	15,022	△ 13,638
		諸会費	1,089,500	1,048,500	41,000
		雑費	46,800	85,200	△ 38,400
		雑費	46,800	85,200	△ 38,400
		助成金費用	2,008,250	1,615,750	392,500
		助成金費用	2,008,250	1,615,750	392,500
		助成金費用	2,008,250	1,615,750	392,500
		減価償却費	878,786	906,478	△ 27,692

		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 49,119	△ 109,260	60,141
		その他の費用	153,370		153,370
		その他の費用	153,370		153,370
		退職手当積立基金預け金差損	153,370		153,370
		サービス活動費用計(2)	16,432,517	15,952,035	480,482
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 6,362,266	△ 4,958,926	△ 1,403,340
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,069	352	2,717
		サービス活動外収益計(4)	3,069	352	2,717
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,069	352	2,717
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 6,359,197	△ 4,958,574	△ 1,400,623
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	9,906		9,906
		特別収益計(8)	9,906		9,906
	費用	固定資産売却損・処分損		2	△ 2
		器具及び備品売却損・処分損		2	△ 2
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 1	1
		拠点区分間固定資産移管費用	4,953		4,953
		特別費用計(9)	4,953	1	4,952
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,953	△ 1	4,954
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 6,354,244	△ 4,958,575	△ 1,395,669
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 31,938,725	△ 26,980,150	△ 4,958,575
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 38,292,969	△ 31,938,725	△ 6,354,244
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		216,900		216,900
	退職給付引当資産取崩額		216,900		216,900
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 38,076,069	△ 31,938,725	△ 6,137,344

第三号第四様式

独自財源拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,957,364	5,960,157	△ 1,002,793	流動負債	2,405,654	2,817,714	△ 412,060
現金預金	4,938,624	5,919,597	△ 980,973	事業未払金	144,858	328,742	△ 183,884
未収金	0	20,000	△ 20,000	預り金	865,152	874,172	△ 9,020
立替金	18,740	20,560	△ 1,820	職員預り金	1,385,644	1,614,800	△ 229,156
				前受金	10,000	0	10,000
固定資産	17,429,514	20,698,197	△ 3,268,683	固定負債	45,604,181	43,290,294	2,313,887
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	45,604,181	43,290,294	2,313,887
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	48,009,835	46,108,008	1,901,827
その他の固定資産	15,929,514	19,198,197	△ 3,268,683	純資産の部			
車輌運搬具	2	2	0	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	1,847,636	2,721,469	△ 873,833	第１号基本金	1,500,000	1,500,000	0
退職手当積立基金預け金	3,203,960	5,611,970	△ 2,408,010	基金			
職員退職手当積立資産	5,137,545	5,124,385	13,160	国庫補助金等特別積立金	75,196	124,315	△ 49,119
財政調整基金積立資産	5,740,371	5,740,371	0	その他の積立金	10,877,916	10,864,756	13,160
				財政調整基金積立金	5,740,371	5,740,371	0
				職員退職手当積立金	5,137,545	5,124,385	13,160
				次期繰越活動増減差額	△ 38,076,069	△ 31,938,725	△ 6,137,344
				（うち当期活動増減差額）	△ 6,354,244	△ 4,958,575	△ 1,395,669
				純資産の部合計	△ 25,622,957	△ 19,449,654	△ 6,173,303
資産の部合計	22,386,878	26,658,354	△ 4,271,476	負債及び純資産の部合計	22,386,878	26,658,354	△ 4,271,476

別紙2

計算書類に対する注記(独自財源)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく掛金相当額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4)リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2)当拠点におけるサービス区分の内容

ア 会費

イ 自主財源

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0	0	1,500,000 円
合計	1,500,000 円	0	0	1,500,000 円

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬費	2,960,000 円	2,959,998 円	2 円
器具及び備品	7,043,009 円	5,195,373 円	1,847,636 円
小計	10,003,009 円	8,155,371 円	1,847,638 円
合計	10,003,009 円	8,155,371 円	1,847,638 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 独自財源

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G＝E＋F）		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,959,998	754,716	2,960,000	754,716	
器具及び備品	2,726,422	124,315	0	0	878,786	49,119	0	0	1,847,636	75,196	5,195,373	413,804	7,043,009	489,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,726,424	124,315	0	0	878,786	49,119	0	0	1,847,638	75,196	8,155,371	1,168,520	10,003,009	1,243,716	
その他の固定資産計	2,726,424	124,315	0	0	878,786	49,119	0	0	1,847,638	75,196	8,155,371	1,168,520	10,003,009	1,243,716	
基本財産及びその他の固定資産計	2,726,424	124,315	0	0	878,786	49,119	0	0	1,847,638	75,196	8,155,371	1,168,520	10,003,009	1,243,716	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	2,726,424	124,315	0	0	878,786	49,119	0	0	1,847,638	75,196					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３(⑨)

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会
拠点区分　独自財源

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	43,290,294	2,313,887 ( )		( )	45,604,181	
計	43,290,294	2,313,887 (0)	0	0 (0)	45,604,181	

(注)
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

独自財源拠点区分　資金収支明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分 会費	サービス区分 自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	7,581,800		7,581,800		7,581,800
		会費収入	7,581,800		7,581,800		7,581,800
		分担金収入		42,000	42,000		42,000
		分担金収入		42,000	42,000		42,000
		寄附金収入		916,635	916,635		916,635
		経常経費寄附金収入		916,635	916,635		916,635
		事業収入	605,600	924,216	1,529,816		1,529,816
		参加費収入	50,500		50,500		50,500
		利用料収入	555,100	32,434	587,534		587,534
		利用料収入	99,600	32,434	132,034		132,034
		権利擁護事業利用料収入	455,500		455,500		455,500
		広告料収入		85,000	85,000		85,000
		実習生受入収入		85,000	85,000		85,000
		その他の事業収入		721,782	721,782		721,782
		受取利息配当金収入		3,069	3,069		3,069
		事業活動収入計(1)	8,187,400	1,885,920	10,073,320		10,073,320
	支出	人件費支出		2,966,540	2,966,540		2,966,540
		役員報酬支出		495,000	495,000		495,000
		退職給付支出		2,471,540	2,471,540		2,471,540
		事業費支出	5,550,143	118,637	5,668,780		5,668,780
		保健衛生費支出	14,900		14,900		14,900
		消耗器具備品費支出	385,969	82,563	468,532		468,532
		保険料支出	27,025		27,025		27,025
		賃借料支出	304,672		304,672		304,672
		車輌費支出	474,638		474,638		474,638
		諸謝金支出	1,799,600		1,799,600		1,799,600
		旅費交通費支出	177,480		177,480		177,480
		印刷製本費支出	31,350		31,350		31,350
		通信運搬費支出	343,186	5,222	348,408		348,408
		事業会議費支出	31,195	30,852	62,047		62,047
		広報費支出	1,658,518		1,658,518		1,658,518
		業務委託費支出	225,000		225,000		225,000
		手数料支出	76,610		76,610		76,610
		事務費支出		2,492,023	2,492,023		2,492,023
		福利厚生費支出		5,568	5,568		5,568
		旅費交通費支出		17,230	17,230		17,230
		研修研究費支出		36,340	36,340		36,340
		事務消耗品費支出		32,526	32,526		32,526
		通信運搬費支出		4,305	4,305		4,305
		広報費支出		12,552	12,552		12,552
		手数料支出		829,732	829,732		829,732
		保険料支出		66,110	66,110		66,110
		賃借料支出		115,008	115,008		115,008
		租税公課支出		800	800		800
		保守料支出		234,168	234,168		234,168
		渉外費支出		1,384	1,384		1,384
		諸会費支出		1,089,500	1,089,500		1,089,500
		雑支出		46,800	46,800		46,800
		雑支出		46,800	46,800		46,800
		助成金支出	1,588,250	420,000	2,008,250		2,008,250
		助成金支出	1,588,250	420,000	2,008,250		2,008,250
		助成金支出	1,588,250	420,000	2,008,250		2,008,250
		その他の支出		153,370	153,370		153,370
		雑支出		153,370	153,370		153,370
		退職手当積立基金預け金差損		153,370	153,370		153,370
		事業活動支出計(2)	7,138,393	6,150,570	13,288,963		13,288,963
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,049,007	△ 4,264,650	△ 3,215,643		△ 3,215,643
施設	収入						

整備等による収支						
	施設整備等収入計(4)					
支出						
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支 収入	積立資産取崩収入		216,900	216,900		216,900
	職員退職手当積立資産取崩収入		216,900	216,900		216,900
	その他の活動による収入		2,408,010	2,408,010		2,408,010
	退職手当積立基金預け金取崩収入		2,408,010	2,408,010		2,408,010
	その他の活動収入計(7)		2,624,910	2,624,910		2,624,910
支出						
	その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			2,624,910	2,624,910		2,624,910
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,049,007	△ 1,639,740	△ 590,733		△ 590,733

前期末支払資金残高(11)	9,418,454	△ 6,276,011	3,142,443		3,142,443
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,467,461	△ 7,915,751	2,551,710		2,551,710

独自財源拠点区分　事業活動明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分 会費	サービス区分 自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,581,800		7,581,800		7,581,800
		会費収益	7,581,800		7,581,800		7,581,800
		分担金収益		42,000	42,000		42,000
		分担金収益		42,000	42,000		42,000
		寄附金収益		916,635	916,635		916,635
		経常経費寄附金収益		916,635	916,635		916,635
		事業収益	605,600	924,216	1,529,816		1,529,816
		参加費収益	50,500		50,500		50,500
		利用料収益	555,100	32,434	587,534		587,534
		利用料収益	99,600	32,434	132,034		132,034
		権利擁護事業利用料収益	455,500		455,500		455,500
		広告料収益		85,000	85,000		85,000
		実習生受入収益		85,000	85,000		85,000
		その他の事業収益		721,782	721,782		721,782
		サービス活動収益計(1)	8,187,400	1,882,851	10,070,251		10,070,251
	費用	人件費		5,280,427	5,280,427		5,280,427
		役員報酬		495,000	495,000		495,000
		退職給付費用		4,785,427	4,785,427		4,785,427
		事業費	5,550,143	118,637	5,668,780		5,668,780
		保健衛生費	14,900		14,900		14,900
		消耗器具備品費	385,969	82,563	468,532		468,532
		保険料	27,025		27,025		27,025
		賃借料	304,672		304,672		304,672
		車輌費	474,638		474,638		474,638
		諸謝金	1,799,600		1,799,600		1,799,600
		旅費交通費	177,480		177,480		177,480
		印刷製本費	31,350		31,350		31,350
		通信運搬費	343,186	5,222	348,408		348,408
		事業会議費	31,195	30,852	62,047		62,047
		広報費	1,658,518		1,658,518		1,658,518
		業務委託費	225,000		225,000		225,000
		手数料	76,610		76,610		76,610
		事務費		2,492,023	2,492,023		2,492,023
		福利厚生費		5,568	5,568		5,568
		旅費交通費		17,230	17,230		17,230
		研修研究費		36,340	36,340		36,340
		事務消耗品費		32,526	32,526		32,526
		通信運搬費		4,305	4,305		4,305
		広報費		12,552	12,552		12,552
		手数料		829,732	829,732		829,732
		保険料		66,110	66,110		66,110
		賃借料		115,008	115,008		115,008
		租税公課		800	800		800
		保守料		234,168	234,168		234,168
		渉外費		1,384	1,384		1,384
		諸会費		1,089,500	1,089,500		1,089,500
		雑費		46,800	46,800		46,800
		雑費		46,800	46,800		46,800
		助成金費用	1,588,250	420,000	2,008,250		2,008,250
		助成金費用	1,588,250	420,000	2,008,250		2,008,250
		助成金費用	1,588,250	420,000	2,008,250		2,008,250
		減価償却費		878,786	878,786		878,786
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 49,119	△ 49,119		△ 49,119
		その他の費用		153,370	153,370		153,370
		その他の費用		153,370	153,370		153,370
		退職手当積立基金預け金差損		153,370	153,370		153,370
		サービス活動費用計(2)	7,138,393	9,294,124	16,432,517		16,432,517
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,049,007	△ 7,411,273	△ 6,362,266		△ 6,362,266
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		3,069	3,069		3,069
		サービス活動外収益計(4)		3,069	3,069		3,069
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				3,069	3,069		3,069
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,049,007	△ 7,408,204	△ 6,359,197		△ 6,359,197

別紙３(⑫)

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会

拠点区分　独自財源

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整基金積立金	5,740,371			5,740,371	
職員退職手当積立金	5,124,385	230,060	216,900	5,137,545	
計	10,864,756	230,060	216,900	10,877,916	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
職員退職手当積立資産	5,124,385	230,060	216,900	5,137,545	
財政調整基金積立資産	5,740,371			5,740,371	
計	10,864,756	230,060	216,900	10,877,916	

(注)

1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式

補助財源拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	77,530,000	74,553,812	2,976,188	
		県社協補助金収入	3,241,000	3,238,720	2,280	
		県社協補助金収入	3,241,000	3,238,720	2,280	
		市補助金収入	74,289,000	71,315,092	2,973,908	
		市補助金収入	74,289,000	71,315,092	2,973,908	経費削減他
		事業活動収入計(1)	77,530,000	74,553,812	2,976,188	
	支出	人件費支出	56,771,000	55,198,234	1,572,766	
		役員報酬支出	720,000	720,000	0	
		職員給料支出	37,226,000	36,493,171	732,829	
		職員賞与支出	10,803,000	10,801,471	1,529	
		法定福利費支出	8,022,000	7,183,592	838,408	
		事業費支出	4,467,000	3,892,732	574,268	
		保健衛生費支出	16,000	14,900	1,100	
		消耗器具備品費支出	1,209,000	1,148,511	60,489	
		保険料支出	45,000	41,760	3,240	
		賃借料支出	60,000		60,000	
		車輌費支出	454,000	400,682	53,318	
		諸謝金支出	2,152,000	1,866,004	285,996	
		旅費交通費支出	180,000	170,850	9,150	
		印刷製本費支出	14,000	14,000	0	
		通信運搬費支出	285,000	210,965	74,035	
		事業会議費支出	48,000	21,730	26,270	
		手数料支出	4,000	3,330	670	
		事務費支出	5,157,000	5,101,950	55,050	
		福利厚生費支出	244,000	236,590	7,410	
		事務消耗品費支出	36,000	36,000	0	
		水道光熱費支出	836,000	789,800	46,200	
		業務委託費支出	2,836,000	2,835,720	280	
		業務委託費支出	2,836,000	2,835,720	280	
		保険料支出	17,000	15,840	1,160	
		土地・建物賃借料支出	1,188,000	1,188,000	0	
		助成金支出	8,375,000	7,602,500	772,500	
		助成金支出	8,375,000	7,602,500	772,500	
		助成金支出	8,375,000	7,602,500	772,500	
		事業活動支出計(2)	74,770,000	71,795,416	2,974,584	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,760,000	2,758,396	1,604	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	196,000	195,170	830	
		職員退職手当積立資産支出	196,000	195,170	830	
		その他の活動による支出	2,705,000	2,704,040	960	
		退職手当積立基金預け金支出	2,705,000	2,704,040	960	
		その他の活動支出計(8)	2,901,000	2,899,210	1,790	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,901,000	△ 2,899,210	△ 1,790	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 141,000	△ 140,814	△ 186	

前期末支払資金残高(12)	141,000	140,814	186	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式

補助財源拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	74,553,812	71,236,854	3,316,958
		県社協補助金収益	3,238,720	3,408,760	△ 170,040
		県社協補助金収益	3,238,720	3,408,760	△ 170,040
		市補助金収益	71,315,092	67,828,094	3,486,998
		市補助金収益	71,315,092	67,828,094	3,486,998
		事業収益		10,365	△ 10,365
		参加費収益		10,365	△ 10,365
		サービス活動収益計(1)	74,553,812	71,247,219	3,306,593
	費用	人件費	56,205,440	52,548,963	3,656,477
		役員報酬	720,000	720,000	0
		職員給料	36,493,171	35,265,853	1,227,318
		職員賞与	8,045,292	6,863,882	1,181,410
		賞与引当金繰入	3,763,385	2,756,179	1,007,206
		法定福利費	7,183,592	6,943,049	240,543
		事業費	3,892,732	3,951,828	△ 59,096
		保健衛生費	14,900	12,200	2,700
		消耗器具備品費	1,148,511	1,007,833	140,678
		保険料	41,760	37,901	3,859
		賃借料		30,000	△ 30,000
		車輌費	400,682	426,605	△ 25,923
		諸謝金	1,866,004	1,962,390	△ 96,386
		旅費交通費	170,850	165,450	5,400
		印刷製本費	14,000	14,000	0
		通信運搬費	210,965	249,011	△ 38,046
		事業会議費	21,730	44,383	△ 22,653
		手数料	3,330	2,055	1,275
		事務費	5,101,950	5,034,122	67,828
		福利厚生費	236,590	231,975	4,615
		事務消耗品費	36,000	71,505	△ 35,505
		水道光熱費	789,800	716,663	73,137
		業務委託費	2,835,720	2,811,959	23,761
		業務委託費	2,835,720	2,811,959	23,761
		保険料	15,840	14,020	1,820
		土地・建物賃借料	1,188,000	1,188,000	0
		助成金費用	7,602,500	7,082,700	519,800
		助成金費用	7,602,500	7,082,700	519,800
		助成金費用	7,602,500	7,082,700	519,800
		減価償却費	518,408	564,292	△ 45,884
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 518,409	△ 564,292	45,883
		その他の費用	195,170	10,000	185,170
		職員退職手当積立資産支出	195,170	10,000	185,170
		サービス活動費用計(2)	72,997,791	68,627,613	4,370,178
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,556,021	2,619,606	△ 1,063,585
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,556,021	2,619,606	△ 1,063,585

特別増減の部	収益			
		特別収益計(8)		
	費用			
		特別費用計(9)		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,556,021	2,619,606	△ 1,063,585
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,206,708	16,587,102	2,619,606
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,762,729	19,206,708	1,556,021
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	20,762,729	19,206,708	1,556,021

第三号第四様式

補助財源拠点区分　貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,237,677	5,471,021	766,656	流動負債	10,001,062	8,086,386	1,914,676
現金預金	5,771,970	4,497,222	1,274,748	事業未払金	3,957,825	4,181,909	△ 224,084
事業未収金	75,000	125,000	△ 50,000	その他の未払金	2,279,852	1,148,298	1,131,554
未収金	5,320	28,520	△ 23,200	賞与引当金	3,763,385	2,756,179	1,007,206
未収補助金	385,388	820,279	△ 434,891				
立替金	△ 1		△ 1				
固定資産	25,003,249	22,817,617	2,185,632	固定負債			
基本財産				負債の部合計	10,001,062	8,086,386	1,914,676
その他の固定資産	25,003,249	22,817,617	2,185,632	純資産の部			
車輌運搬具	4	359,120	△ 359,116	基本金			
器具及び備品	477,135	636,427	△ 159,292	基金			
退職手当積立基金預け金	24,526,110	21,822,070	2,704,040	国庫補助金等特別積立金	477,135	995,544	△ 518,409
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	20,762,729	19,206,708	1,556,021
				（うち当期活動増減差額）	1,556,021	2,619,606	△ 1,063,585
				純資産の部合計	21,239,864	20,202,252	1,037,612
資産の部合計	31,240,926	28,288,638	2,952,288	負債及び純資産の部合計	31,240,926	28,288,638	2,952,288

別紙2

計算書類に対する注記(補助財源)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4)リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2)当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市補助

イ 滋賀県社協補助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬費	6,116,019 円	6,116,015 円	4 円
器具及び備品	1,037,616 円	560,481 円	477,135 円
小計	7,153,635 円	6,676,496 円	477,139 円
合計	7,153,635 円	6,676,496 円	477,139 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙３(⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）　令和 6年 4月 1日　（至）　令和 7年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会

拠点区分　　補助財源

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G＝E＋F）		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	359,120	359,117	0	0	359,116	359,117	0	0	4	0	6,116,015	4,472,222	6,116,019	4,472,222	
器具及び備品	636,427	636,427	0	0	159,292	159,292	0	0	477,135	477,135	560,481	560,481	1,037,616	1,037,616	
その他の固定資産（有形固定資産）計	995,547	995,544	0	0	518,408	518,409	0	0	477,139	477,135	6,676,496	5,032,703	7,153,635	5,509,838	
その他の固定資産計	995,547	995,544	0	0	518,408	518,409	0	0	477,139	477,135	6,676,496	5,032,703	7,153,635	5,509,838	
基本財産及びその他の固定資産計	995,547	995,544	0	0	518,408	518,409	0	0	477,139	477,135	6,676,496	5,032,703	7,153,635	5,509,838	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引	995,547	995,544	0	0	518,408	518,409	0	0	477,139	477,135					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３(⑨)

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会

拠点区分　補助財源

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,756,179	3,763,385 ( )	2,756,179	( )	3,763,385	
計	2,756,179	3,763,385 (0)	2,756,179	0 (0)	3,763,385	

(注)

1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

補助財源拠点区分　資金収支明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			草津市補助	滋賀県社協補助			
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	71,315,092	3,238,720	74,553,812		74,553,812
		県社協補助金収入		3,238,720	3,238,720		3,238,720
		県社協補助金収入		3,238,720	3,238,720		3,238,720
		市補助金収入	71,315,092		71,315,092		71,315,092
		市補助金収入	71,315,092		71,315,092		71,315,092
		事業活動収入計(1)	71,315,092	3,238,720	74,553,812		74,553,812
	支出	人件費支出	52,455,151	2,743,083	55,198,234		55,198,234
		役員報酬支出	720,000		720,000		720,000
		職員給料支出	33,750,088	2,743,083	36,493,171		36,493,171
		職員賞与支出	10,801,471		10,801,471		10,801,471
		法定福利費支出	7,183,592		7,183,592		7,183,592
		事業費支出	3,397,095	495,637	3,892,732		3,892,732
		保健衛生費支出	14,900		14,900		14,900
		消耗器具備品費支出	1,051,074	97,437	1,148,511		1,148,511
		保険料支出	41,760		41,760		41,760
		車輌費支出	400,682		400,682		400,682
		諸謝金支出	1,481,804	384,200	1,866,004		1,866,004
		旅費交通費支出	170,850		170,850		170,850
		印刷製本費支出		14,000	14,000		14,000
		通信運搬費支出	210,965		210,965		210,965
		事業会議費支出	21,730		21,730		21,730
		手数料支出	3,330		3,330		3,330
		事務費支出	5,101,950		5,101,950		5,101,950
		福利厚生費支出	236,590		236,590		236,590
		事務消耗品費支出	36,000		36,000		36,000
		水道光熱費支出	789,800		789,800		789,800
		業務委託費支出	2,835,720		2,835,720		2,835,720
		業務委託費支出	2,835,720		2,835,720		2,835,720
		保険料支出	15,840		15,840		15,840
		土地・建物賃借料支出	1,188,000		1,188,000		1,188,000
		助成金支出	7,602,500		7,602,500		7,602,500
		助成金支出	7,602,500		7,602,500		7,602,500
		助成金支出	7,602,500		7,602,500		7,602,500
		事業活動支出計(2)	68,556,696	3,238,720	71,795,416		71,795,416
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,758,396	0	2,758,396		2,758,396
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出	積立資産支出	195,170		195,170		195,170
		職員退職手当積立資産支出	195,170		195,170		195,170
		その他の活動による支出	2,704,040		2,704,040		2,704,040
		退職手当積立基金預け金支出	2,704,040		2,704,040		2,704,040
		その他の活動支出計(8)	2,899,210		2,899,210		2,899,210
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,899,210		△ 2,899,210		△ 2,899,210
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△ 140,814	0	△ 140,814		△ 140,814

前期末支払資金残高(11)	140,814	0	140,814		140,814
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0

補助財源拠点区分　事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分 草津市補助	サービス区分 滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	71,315,092	3,238,720	74,553,812		74,553,812
		県社協補助金収益		3,238,720	3,238,720		3,238,720
		県社協補助金収益		3,238,720	3,238,720		3,238,720
		市補助金収益	71,315,092		71,315,092		71,315,092
		市補助金収益	71,315,092		71,315,092		71,315,092
		サービス活動収益計(1)	71,315,092	3,238,720	74,553,812		74,553,812
	費用	人件費	53,462,357	2,743,083	56,205,440		56,205,440
		役員報酬	720,000		720,000		720,000
		職員給料	33,750,088	2,743,083	36,493,171		36,493,171
		職員賞与	8,045,292		8,045,292		8,045,292
		賞与引当金繰入	3,763,385		3,763,385		3,763,385
		法定福利費	7,183,592		7,183,592		7,183,592
		事業費	3,397,095	495,637	3,892,732		3,892,732
		保健衛生費	14,900		14,900		14,900
		消耗器具備品費	1,051,074	97,437	1,148,511		1,148,511
		保険料	41,760		41,760		41,760
		車輌費	400,682		400,682		400,682
		諸謝金	1,481,804	384,200	1,866,004		1,866,004
		旅費交通費	170,850		170,850		170,850
		印刷製本費		14,000	14,000		14,000
		通信運搬費	210,965		210,965		210,965
		事業会議費	21,730		21,730		21,730
		手数料	3,330		3,330		3,330
		事務費	5,101,950		5,101,950		5,101,950
		福利厚生費	236,590		236,590		236,590
		事務消耗品費	36,000		36,000		36,000
		水道光熱費	789,800		789,800		789,800
		業務委託費	2,835,720		2,835,720		2,835,720
		業務委託費	2,835,720		2,835,720		2,835,720
		保険料	15,840		15,840		15,840
		土地・建物賃借料	1,188,000		1,188,000		1,188,000
		助成金費用	7,602,500		7,602,500		7,602,500
		助成金費用	7,602,500		7,602,500		7,602,500
		助成金費用	7,602,500		7,602,500		7,602,500
		減価償却費	518,408		518,408		518,408
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 518,409		△ 518,409		△ 518,409
		その他の費用	195,170		195,170		195,170
		職員退職手当積立資産支出	195,170		195,170		195,170
		サービス活動費用計(2)	69,759,071	3,238,720	72,997,791		72,997,791
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,556,021	0	1,556,021		1,556,021
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)					
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,556,021	0	1,556,021		1,556,021

第一号第四様式

受託財源拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	52,137,000	49,471,200	2,665,800	
		市受託金収入	26,325,000	26,267,705	57,295	
		市受託金収入	26,325,000	26,267,705	57,295	
		県社協受託金収入	25,812,000	23,203,495	2,608,505	
		県社協受託金収入	25,812,000	23,203,495	2,608,505	職員採用減
		事業活動収入計(1)	52,137,000	49,471,200	2,665,800	
	支出	人件費支出	43,880,000	41,965,557	1,914,443	
		職員給料支出	13,615,000	13,015,000	600,000	
		職員賞与支出	4,538,000	4,538,000	0	
		派遣職員費支出	21,056,000	19,989,797	1,066,203	職員採用減
		法定福利費支出	4,671,000	4,422,760	248,240	
		事業費支出	4,861,000	4,481,283	379,717	
		消耗器具備品費支出	2,460,449	2,389,232	71,217	
		賃借料支出	878,000	878,000	0	
		車輌費支出	43,000	43,000	0	
		諸謝金支出	101,537	96,537	5,000	
		修繕費支出	117,000	117,000	0	
		通信運搬費支出	698,014	694,664	3,350	
		事業会議費支出	84,000	84,000	0	
		広報費支出	451,000	161,250	289,750	
		手数料支出	28,000	17,600	10,400	
		事務費支出	206,000	187,610	18,390	
		福利厚生費支出	185,000	167,050	17,950	
		保険料支出	21,000	20,560	440	
		助成金支出	1,123,000	1,077,250	45,750	
		助成金支出	1,123,000	1,077,250	45,750	
		助成金支出	1,123,000	1,077,250	45,750	
		事業活動支出計(2)	50,070,000	47,711,700	2,358,300	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,067,000	1,759,500	307,500	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,017,000	709,500	307,500	
		器具及び備品取得支出	1,017,000	709,500	307,500	
		施設整備等支出計(5)	1,017,000	709,500	307,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,017,000	△ 709,500	△ 307,500	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	35,000	35,000	0	
		職員退職手当積立資産支出	35,000	35,000	0	
		その他の活動による支出	1,015,000	1,015,000	0	
		退職手当積立基金預け金支出	1,015,000	1,015,000	0	
		その他の活動支出計(8)	1,050,000	1,050,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,050,000	△ 1,050,000	0	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

受託財源拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	49,471,200	45,825,798	3,645,402
		市受託金収益	26,267,705	24,435,184	1,832,521
		市受託金収益	26,267,705	24,435,184	1,832,521
		県社協受託金収益	23,203,495	21,390,614	1,812,881
		県社協受託金収益	23,203,495	21,390,614	1,812,881
		サービス活動収益計(1)	49,471,200	45,825,798	3,645,402
	費用	人件費	42,828,409	35,721,526	7,106,883
		職員給料	13,015,000	13,040,000	△ 25,000
		職員賞与	3,168,067	2,471,291	696,776
		賞与引当金繰入	2,232,785	1,369,933	862,852
		派遣職員費	19,989,797	14,918,438	5,071,359
		法定福利費	4,422,760	3,921,864	500,896
		事業費	4,481,283	6,521,530	△ 2,040,247
		消耗器具備品費	2,389,232	4,162,480	△ 1,773,248
		賃借料	878,000	910,800	△ 32,800
		車輌費	43,000	24,000	19,000
		諸謝金	96,537	145,000	△ 48,463
		旅費交通費		9,200	△ 9,200
		修繕費	117,000	116,250	750
		通信運搬費	694,664	956,000	△ 261,336
		事業会議費	84,000	84,000	0
		広報費	161,250	62,400	98,850
		手数料	17,600	51,400	△ 33,800
		事務費	187,610	152,000	35,610
		福利厚生費	167,050	146,000	21,050
		保険料	20,560	6,000	14,560
		助成金費用	1,077,250	1,042,250	35,000
		助成金費用	1,077,250	1,042,250	35,000
		助成金費用	1,077,250	1,042,250	35,000
		減価償却費	1,825,053	1,564,598	260,455
		その他の費用	35,000	10,000	25,000
		職員退職手当積立資産支出	35,000	10,000	25,000
		サービス活動費用計(2)	50,434,605	45,011,904	5,422,701
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 963,405	813,894	△ 1,777,299
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 963,405	813,894	△ 1,777,299
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	4,953		4,953
		特別収益計(8)	4,953		4,953
	費用	拠点区分間固定資産移管費用	9,906		9,906
		特別費用計(9)	9,906		9,906
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,953		△ 4,953

当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 968, 358	813, 894	△ 1, 782, 252
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11, 651, 289	10, 837, 395	813, 894
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10, 682, 931	11, 651, 289	△ 968, 358
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17	10, 682, 931	11, 651, 289	△ 968, 358

第三号第四様式

受託財源拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,926,919	3,384,878	3,542,041	流動負債	9,159,704	4,754,811	4,404,893
現金預金	6,926,919	3,384,878	3,542,041	事業未払金	1,604,564	1,996,580	△ 392,016
				その他の未払金	5,322,355	1,388,298	3,934,057
				賞与引当金	2,232,785	1,369,933	862,852
固定資産	12,915,716	13,021,222	△ 105,506	固定負債			
基本財産				負債の部合計	9,159,704	4,754,811	4,404,893
その他の固定資産	12,915,716	13,021,222	△ 105,506	純資産の部			
器具及び備品	5,591,716	6,712,222	△ 1,120,506	基本金			
退職手当積立基金預け金	7,324,000	6,309,000	1,015,000	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	10,682,931	11,651,289	△ 968,358
				（うち当期活動増減差額）	△ 968,358	813,894	△ 1,782,252
				純資産の部合計	10,682,931	11,651,289	△ 968,358
資産の部合計	19,842,635	16,406,100	3,436,535	負債及び純資産の部合計	19,842,635	16,406,100	3,436,535

別紙2

計算書類に対する注記(受託財源)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4)リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2)当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市受託

イ 滋賀県社協受託

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	9,606,906 円	4,015,190 円	5,591,716 円
小計	9,606,906 円	4,015,190 円	5,591,716 円
合計	9,606,906 円	4,015,190 円	5,591,716 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 受託財源

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）	うち国庫補助金等の額	当期増加額（B）	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額（C）	うち国庫補助金等の額	当期減少額（D）	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額（F）	うち国庫補助金等の額	期末取得原価（G＝E＋F）	うち国庫補助金等の額	摘要
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	6,707,269	0	709,500	0	1,825,053	0	0	0	5,591,716	0	4,015,190	0	9,606,906	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,707,269	0	709,500	0	1,825,053	0	0	0	5,591,716	0	4,015,190	0	9,606,906	0	
その他の固定資産計	6,707,269	0	709,500	0	1,825,053	0	0	0	5,591,716	0	4,015,190	0	9,606,906	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,707,269	0	709,500	0	1,825,053	0	0	0	5,591,716	0	4,015,190	0	9,606,906	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引	6,707,269	0	709,500	0	1,825,053	0	0	0	5,591,716	0					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３(⑨)

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会
拠点区分　受託財源

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,369,933	2,232,785 ( )	1,369,933	( )	2,232,785	
計	1,369,933	2,232,785 (0)	1,369,933	0 (0)	2,232,785	

(注)
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

受託財源拠点区分　資金収支明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			草津市受託	滋賀県社協受託			
事業活動による収支	収入	受託金収入	26,267,705	23,203,495	49,471,200		49,471,200
		市受託金収入	26,267,705		26,267,705		26,267,705
		市受託金収入	26,267,705		26,267,705		26,267,705
		県社協受託金収入		23,203,495	23,203,495		23,203,495
		県社協受託金収入		23,203,495	23,203,495		23,203,495
		事業活動収入計(1)	26,267,705	23,203,495	49,471,200		49,471,200
	支出	人件費支出	22,799,926	19,165,631	41,965,557		41,965,557
		職員給料支出	13,015,000		13,015,000		13,015,000
		職員賞与支出	4,538,000		4,538,000		4,538,000
		派遣職員費支出	2,848,926	17,140,871	19,989,797		19,989,797
		法定福利費支出	2,398,000	2,024,760	4,422,760		4,422,760
		事業費支出	1,923,779	2,557,504	4,481,283		4,481,283
		消耗器具備品費支出	1,199,328	1,189,904	2,389,232		2,389,232
		賃借料支出	178,000	700,000	878,000		878,000
		車輌費支出	43,000		43,000		43,000
		諸謝金支出	96,537		96,537		96,537
		修繕費支出	117,000		117,000		117,000
		通信運搬費支出	144,664	550,000	694,664		694,664
		事業会議費支出	84,000		84,000		84,000
		広報費支出	61,250	100,000	161,250		161,250
		手数料支出		17,600	17,600		17,600
		事務費支出	79,000	108,610	187,610		187,610
		福利厚生費支出	73,000	94,050	167,050		167,050
		保険料支出	6,000	14,560	20,560		20,560
		助成金支出	415,000	662,250	1,077,250		1,077,250
		助成金支出	415,000	662,250	1,077,250		1,077,250
		助成金支出	415,000	662,250	1,077,250		1,077,250
		事業活動支出計(2)	25,217,705	22,493,995	47,711,700		47,711,700
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,050,000	709,500	1,759,500		1,759,500
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出		709,500	709,500		709,500
		器具及び備品取得支出		709,500	709,500		709,500
		施設整備等支出計(5)		709,500	709,500		709,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 709,500	△ 709,500		△ 709,500
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出	積立資産支出	35,000		35,000		35,000
		職員退職手当積立資産支出	35,000		35,000		35,000
		その他の活動による支出	1,015,000		1,015,000		1,015,000
		退職手当積立基金預け金支出	1,015,000		1,015,000		1,015,000
		その他の活動支出計(8)	1,050,000		1,050,000		1,050,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,050,000		△ 1,050,000		△ 1,050,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0		0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0

受託財源拠点区分　事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分 草津市受託	サービス区分 滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	26,267,705	23,203,495	49,471,200		49,471,200
		市受託金収益	26,267,705		26,267,705		26,267,705
		市受託金収益	26,267,705		26,267,705		26,267,705
		県社協受託金収益		23,203,495	23,203,495		23,203,495
		県社協受託金収益		23,203,495	23,203,495		23,203,495
		サービス活動収益計(1)	26,267,705	23,203,495	49,471,200		49,471,200
	費用	人件費	23,106,389	19,722,020	42,828,409		42,828,409
		職員給料	13,015,000		13,015,000		13,015,000
		職員賞与	3,168,067		3,168,067		3,168,067
		賞与引当金繰入	1,676,396	556,389	2,232,785		2,232,785
		派遣職員費	2,848,926	17,140,871	19,989,797		19,989,797
		法定福利費	2,398,000	2,024,760	4,422,760		4,422,760
		事業費	1,923,779	2,557,504	4,481,283		4,481,283
		消耗器具備品費	1,199,328	1,189,904	2,389,232		2,389,232
		賃借料	178,000	700,000	878,000		878,000
		車輌費	43,000		43,000		43,000
		諸謝金	96,537		96,537		96,537
		修繕費	117,000		117,000		117,000
		通信運搬費	144,664	550,000	694,664		694,664
		事業会議費	84,000		84,000		84,000
		広報費	61,250	100,000	161,250		161,250
		手数料		17,600	17,600		17,600
		事務費	79,000	108,610	187,610		187,610
		福利厚生費	73,000	94,050	167,050		167,050
		保険料	6,000	14,560	20,560		20,560
		助成金費用	415,000	662,250	1,077,250		1,077,250
		助成金費用	415,000	662,250	1,077,250		1,077,250
		助成金費用	415,000	662,250	1,077,250		1,077,250
		減価償却費		1,825,053	1,825,053		1,825,053
		その他の費用	35,000		35,000		35,000
		職員退職手当積立資産支出	35,000		35,000		35,000
		サービス活動費用計(2)	25,559,168	24,875,437	50,434,605		50,434,605
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		708,537	△ 1,671,942	△ 963,405		△ 963,405
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)					
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)			708,537	△ 1,671,942	△ 963,405		△ 963,405

基金財源拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	340,000	145,126	194,874	
		寄附金収入	30,000	10,000	20,000	
		経常経費寄附金収入	310,000	135,126	174,874	
		貸付事業収入	1,914,000	1,541,550	372,450	
		償還金収入	1,914,000	1,541,550	372,450	
		生活つなぎ資金償還金収入	1,914,000	1,541,550	372,450	
		受取利息配当金収入	922,000	921,690	310	
		事業活動収入計(1)	3,176,000	2,608,366	567,634	
	支出	事業費支出	1,218,000	894,410	323,590	
		消耗器具備品費支出	510,000	363,970	146,030	
		保険料支出	25,000	17,535	7,465	
		賃借料支出	50,000	49,500	500	
		車輌費支出	16,000	16,000	0	
		諸謝金支出	65,000	65,000	0	
		印刷製本費支出	205,000	178,640	26,360	
		通信運搬費支出	297,000	175,622	121,378	
		事業会議費支出	34,000	28,143	5,857	
		広報費支出	16,000		16,000	
		貸付事業支出	2,262,000	1,802,000	460,000	
		貸付金支出	2,262,000	1,802,000	460,000	貸付件数45件
		助成金支出	1,660,000	661,730	998,270	
		助成金支出	1,660,000	661,730	998,270	
		助成金支出	1,660,000	661,730	998,270	助成件数減
		流動資産評価損等による資金減少額	40,000	40,000	0	
		徴収不能額	40,000	40,000	0	
		事業活動支出計(2)	5,180,000	3,398,140	1,781,860	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,004,000	△ 789,774	△ 1,214,226	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	676,000	676,000	0	
		財政調整基金積立資産取崩収入	676,000	676,000	0	
		その他の活動収入計(7)	676,000	676,000	0	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		676,000	676,000	0	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,328,000	△ 113,774	△ 1,214,226	

前期末支払資金残高(12)	1,328,000	1,880,737	△ 552,737	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,766,963	△ 1,766,963	

第二号第四様式

基金財源拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	145,126	417,654	△ 272,528
		寄附金収益	10,000		10,000
		経常経費寄附金収益	135,126	417,654	△ 282,528
		事業収益		71,700	△ 71,700
		その他の事業収益		71,700	△ 71,700
		サービス活動収益計(1)	145,126	489,354	△ 344,228
	費用	事業費	894,410	960,201	△ 65,791
		消耗器具備品費	363,970	278,976	84,994
		保険料	17,535	15,456	2,079
		賃借料	49,500	121,152	△ 71,652
		車輌費	16,000	15,000	1,000
		諸謝金	65,000	99,000	△ 34,000
		印刷製本費	178,640	282,700	△ 104,060
		通信運搬費	175,622	136,979	38,643
		事業会議費	28,143	10,938	17,205
		助成金費用	661,730	578,180	83,550
		助成金費用	661,730	578,180	83,550
		助成金費用	661,730	578,180	83,550
		減価償却費	22,725	22,725	0
		徴収不能額	40,000	240,000	△ 200,000
		サービス活動費用計(2)	1,618,865	1,801,106	△ 182,241
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,473,739	△ 1,311,752	△ 161,987
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	921,690	920,449	1,241
		サービス活動外収益計(4)	921,690	920,449	1,241
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		921,690	920,449	1,241
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 552,049	△ 391,303	△ 160,746
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 552,049	△ 391,303	△ 160,746
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,524,797	2,916,100	△ 391,303
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,972,748	2,524,797	△ 552,049
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		676,000		676,000
	財政調整基金積立資産取崩額		676,000		676,000
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17		2,648,748	2,524,797	123,951

第三号第四様式

基金財源拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,389,213	2,559,540	△ 170,327	流動負債	622,250	678,803	△ 56,553
現金預金	2,389,212	2,559,540	△ 170,328	事業未払金	5,000	7,903	△ 2,903
立替金	1		1	預り金	617,250	670,900	△ 53,650
固定資産	166,013,560	166,451,835	△ 438,275	固定負債			
基本財産				負債の部合計	622,250	678,803	△ 56,553
その他の固定資産	166,013,560	166,451,835	△ 438,275	純資産の部			
器具及び備品	7,335	30,060	△ 22,725	基本金			
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	基金	142,300,000	142,300,000	0
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	ボランティア基金	142,300,000	142,300,000	0
災害復興基金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
財政調整基金積立資産	10,316,000	10,992,000	△ 676,000	その他の積立金	22,831,775	23,507,775	△ 676,000
生活つなぎ資金貸付金	874,450	614,000	260,450	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
				災害復興基金積立金	4,000,000	4,000,000	0
				財政調整基金積立金	10,316,000	10,992,000	△ 676,000
				次期繰越活動増減差額	2,648,748	2,524,797	123,951
				（うち当期活動増減差額）	△ 552,049	△ 391,303	△ 160,746
				純資産の部合計	167,780,523	168,332,572	△ 552,049
資産の部合計	168,402,773	169,011,375	△ 608,602	負債及び純資産の部合計	168,402,773	169,011,375	△ 608,602

計算書類に対する注記（基金財源）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3（⑩）・（⑪））

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア ボランティア基金

イ 善意銀行

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	136,080 円	128,745 円	7,335 円
小計	136,080 円	128,745 円	7,335 円
合計	136,080 円	128,745 円	7,335 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債権内訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	25,868,000 円	△13,332,060 円
28 年度8回京都府公募公債	99,220,493 円	69,400,000 円	△29,820,493 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 43 条 4 項に基づき行っている。

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙３(⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 基金財源

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G＝E＋F）		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	30,060	0	0	0	22,725	0	0	0	7,335	0	128,745	0	136,080	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	30,060	0	0	0	22,725	0	0	0	7,335	0	128,745	0	136,080	0	
その他の固定資産計	30,060	0	0	0	22,725	0	0	0	7,335	0	128,745	0	136,080	0	
基本財産及びその他の固定資産計	30,060	0	0	0	22,725	0	0	0	7,335	0	128,745	0	136,080	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	30,060	0	0	0	22,725	0	0	0	7,335	0					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基金財源拠点区分　資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			ボランティア基金	善意銀行			
事業活動による収支	収入	寄附金収入	94,950	50,176	145,126		145,126
		寄附金収入		10,000	10,000		10,000
		経常経費寄附金収入	94,950	40,176	135,126		135,126
		貸付事業収入		1,541,550	1,541,550		1,541,550
		償還金収入		1,541,550	1,541,550		1,541,550
		生活つなぎ資金償還金収入		1,541,550	1,541,550		1,541,550
		受取利息配当金収入	921,221	469	921,690		921,690
		事業活動収入計(1)	1,016,171	1,592,195	2,608,366		2,608,366
	支出	事業費支出	681,343	213,067	894,410		894,410
		消耗器具備品費支出	327,205	36,765	363,970		363,970
		保険料支出	12,985	4,550	17,535		17,535
		賃借料支出	49,500		49,500		49,500
		車輌費支出		16,000	16,000		16,000
		諸謝金支出	5,000	60,000	65,000		65,000
		印刷製本費支出	178,640		178,640		178,640
		通信運搬費支出	98,883	76,739	175,622		175,622
		事業会議費支出	9,130	19,013	28,143		28,143
		貸付事業支出		1,802,000	1,802,000		1,802,000
		貸付金支出		1,802,000	1,802,000		1,802,000
		助成金支出	661,730		661,730		661,730
		助成金支出	661,730		661,730		661,730
		助成金支出	661,730		661,730		661,730
		流動資産評価損等による資金減少額		40,000	40,000		40,000
		徴収不能額		40,000	40,000		40,000
		事業活動支出計(2)	1,343,073	2,055,067	3,398,140		3,398,140
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 326,902	△ 462,872	△ 789,774		△ 789,774
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	676,000		676,000		676,000
		財政調整基金積立資産取崩収入	676,000		676,000		676,000
		その他の活動収入計(7)	676,000		676,000		676,000
	支出						
		その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		676,000		676,000		676,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			349,098	△ 462,872	△ 113,774		△ 113,774

前期末支払資金残高(11)	908,487	972,250	1,880,737		1,880,737
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,257,585	509,378	1,766,963		1,766,963

基金財源拠点区分　事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			ボランティア基金	善意銀行			
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	94,950	50,176	145,126		145,126
		寄附金収益		10,000	10,000		10,000
		経常経費寄附金収益	94,950	40,176	135,126		135,126
		サービス活動収益計(1)	94,950	50,176	145,126		145,126
	費用	事業費	681,343	213,067	894,410		894,410
		消耗器具備品費	327,205	36,765	363,970		363,970
		保険料	12,985	4,550	17,535		17,535
		賃借料	49,500		49,500		49,500
		車輌費		16,000	16,000		16,000
		諸謝金	5,000	60,000	65,000		65,000
		印刷製本費	178,640		178,640		178,640
		通信運搬費	98,883	76,739	175,622		175,622
		事業会議費	9,130	19,013	28,143		28,143
		助成金費用	661,730		661,730		661,730
		助成金費用	661,730		661,730		661,730
		助成金費用	661,730		661,730		661,730
		減価償却費		22,725	22,725		22,725
		徴収不能額		40,000	40,000		40,000
		サービス活動費用計(2)	1,343,073	275,792	1,618,865		1,618,865
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,248,123	△ 225,616	△ 1,473,739		△ 1,473,739
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	921,221	469	921,690		921,690
		サービス活動外収益計(4)	921,221	469	921,690		921,690
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		921,221	469	921,690		921,690
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 326,902	△ 225,147	△ 552,049		△ 552,049

別紙３（⑫）

積立金・積立資産明細書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　草津市社会福祉協議会

拠点区分　基金財源

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア基金	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立金	8,515,775			8,515,775	
災害復興基金積立金	4,000,000			4,000,000	
財政調整基金積立金	10,992,000		676,000	10,316,000	
計	165,807,775	0	676,000	165,131,775	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア基金積立資産	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立資産	8,515,775			8,515,775	
災害復興基金積立資産	4,000,000			4,000,000	
財政調整基金積立資産	10,992,000		676,000	10,316,000	
計	165,807,775	0	676,000	165,131,775	

（注）

1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式

共同募金拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	8,084,000	5,614,167	2,469,833	
		共同募金配分金収入	8,084,000	5,614,167	2,469,833	募金実績減
		一般募金配分金収入	3,149,000	3,148,167	833	
		歳末たすけあい配分金収入	4,935,000	2,466,000	2,469,000	
		事業活動収入計(1)	8,084,000	5,614,167	2,469,833	
	支出	事業費支出	4,839,000	2,410,675	2,428,325	
		広報費支出	54,000	54,000	0	
		給付費支出	4,785,000	2,356,675	2,428,325	歳末見舞金の減
		助成金支出	3,664,000	3,593,600	70,400	
		助成金支出	3,664,000	3,593,600	70,400	
		助成金支出	3,664,000	3,593,600	70,400	
		事業活動支出計(2)	8,503,000	6,004,275	2,498,725	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 419,000	△ 390,108	△ 28,892	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 419,000	△ 390,108	△ 28,892	

前期末支払資金残高(12)	419,000	452,618	△ 33,618	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	62,510	△ 62,510	

第二号第四様式

共同募金拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	5,614,167	7,748,801	△ 2,134,634
		共同募金配分金収益	5,614,167	7,748,801	△ 2,134,634
		一般募金配分金収益	3,148,167	4,690,801	△ 1,542,634
		歳末たすけあい配分金収益	2,466,000	3,058,000	△ 592,000
		サービス活動収益計(1)	5,614,167	7,748,801	△ 2,134,634
	費用	事業費	2,410,675	3,707,587	△ 1,296,912
		広報費	54,000	835,000	△ 781,000
		給付費	2,356,675	2,872,587	△ 515,912
		助成金費用	3,593,600	3,975,600	△ 382,000
		助成金費用	3,593,600	3,975,600	△ 382,000
		助成金費用	3,593,600	3,975,600	△ 382,000
		サービス活動費用計(2)	6,004,275	7,683,187	△ 1,678,912
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 390,108	65,614	△ 455,722
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 390,108	65,614	△ 455,722
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 390,108	65,614	△ 455,722
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		452,618	387,004	65,614
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		62,510	452,618	△ 390,108
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		62,510	452,618	△ 390,108

第三号第四様式

共同募金拠点区分　貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	62,510	452,618	△ 390,108	流動負債			
現金預金	62,510	452,618	△ 390,108				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	62,510	452,618	△ 390,108
				(うち当期活動増減差額)	△ 390,108	65,614	△ 455,722
				純資産の部合計	62,510	452,618	△ 390,108
資産の部合計	62,510	452,618	△ 390,108	負債及び純資産の部合計	62,510	452,618	△ 390,108

別紙2

計算書類に対する注記(共同募金)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2)引当金の計上基準

該当なし

(3)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4)リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2)当拠点におけるサービス区分の内容

ア 歳末たすけあい

イ 活動助成

ウ 広報啓発

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金拠点区分　資金収支明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			歳末たすけあい	活動助成	広報啓発			
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,466,000	3,148,167		5,614,167		5,614,167
		共同募金配分金収入	2,466,000	3,148,167		5,614,167		5,614,167
		一般募金配分金収入		3,148,167		3,148,167		3,148,167
		歳末たすけあい配分金収入	2,466,000			2,466,000		2,466,000
		事業活動収入計(1)	2,466,000	3,148,167		5,614,167		5,614,167
	支出	事業費支出	2,356,675		54,000	2,410,675		2,410,675
		広報費支出			54,000	54,000		54,000
		給付費支出	2,356,675			2,356,675		2,356,675
		助成金支出	80,000	3,513,600		3,593,600		3,593,600
		助成金支出	80,000	3,513,600		3,593,600		3,593,600
		助成金支出	80,000	3,513,600		3,593,600		3,593,600
		事業活動支出計(2)	2,436,675	3,513,600	54,000	6,004,275		6,004,275
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,325	△ 365,433	△ 54,000	△ 390,108		△ 390,108
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出							
		その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			29,325	△ 365,433	△ 54,000	△ 390,108		△ 390,108

前期末支払資金残高(11)	360,044	445,574	△ 353,000	452,618		452,618
当期末支払資金残高(10)+(11)	389,369	80,141	△ 407,000	62,510		62,510

共同募金拠点区分　事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			歳末たすけあい	活動助成	広報啓発			
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,466,000	3,148,167		5,614,167		5,614,167
		共同募金配分金収益	2,466,000	3,148,167		5,614,167		5,614,167
		一般募金配分金収益		3,148,167		3,148,167		3,148,167
		歳末たすけあい配分金収益	2,466,000			2,466,000		2,466,000
		サービス活動収益計(1)	2,466,000	3,148,167		5,614,167		5,614,167
	費用	事業費	2,356,675		54,000	2,410,675		2,410,675
		広報費			54,000	54,000		54,000
		給付費	2,356,675			2,356,675		2,356,675
		助成金費用	80,000	3,513,600		3,593,600		3,593,600
		助成金費用	80,000	3,513,600		3,593,600		3,593,600
		助成金費用	80,000	3,513,600		3,593,600		3,593,600
		サービス活動費用計(2)	2,436,675	3,513,600	54,000	6,004,275		6,004,275
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		29,325	△ 365,433	△ 54,000	△ 390,108		△ 390,108
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
経常増減差額(7)=(3)+(6)			29,325	△ 365,433	△ 54,000	△ 390,108		△ 390,108

別紙4

財　産　目　録

（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照評価額
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
現金預金						20,089,235
現金						100,000
預金						19,989,235
	滋賀銀行　草津市役所代理店		運転資金に使用			17,092,916
	レーク滋賀農業協同組合　草津支店		〃			2,142,731
	関西みらい銀行　草津支店		〃			1,138
	滋賀中央信用金庫　草津支店		〃			45,224
	京都中央信用金庫　草津支店		〃			5,989
	ゆうちょ銀行		〃			701,237
	小計（現金預金）					20,089,235
未収金	地域支え合い運送事業見舞金他					5,320
事業未収金	令和6年度地域サロン返還金他		第2種社会福祉事業における地域福祉事業等に使用する			75,000
未収補助金	令和6年度補助金					385,388
立替金	社協の保険代					18,740
流動資産合計						20,573,683
2　固定資産						
（1）基本財産						
定期預金	滋賀中央信用金庫　草津支店		第2種社会福祉事業における地域福祉事業等に使用する			1,500,000
基本財産合計						1,500,000
（2）その他の固定資産						
車輌運搬具	自動車6台		第2種社会福祉事業における地域福祉事業等に使用する	9,076,019	9,076,013	6
器具及び備品	金庫他47個			17,823,611	9,899,789	7,923,822
生活つなぎ資金貸付金	貸付者30人					874,450
退職手当積立基金預け金	職員10人分					35,054,070
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金積立資産						142,300,000
定期預金	レーク滋賀農業協同組合　草津支店		〃			780,000
	関西みらい銀行　草津支店		〃			3,099,447
有価証券	SMBC日興証券㈱　京都支店		〃			39,200,060
	みずほ証券㈱　大津支店		〃			99,220,493
善意銀行積立資産						8,515,775
定期預金	滋賀中央信用金庫　草津支店		〃			300,000
	京都中央信用金庫　草津支店		〃			7,335,000
	滋賀銀行　草津市役所代理店		〃			404,000
	レーク滋賀農業協同組合　草津支店		〃			476,775
災害復興資金積立資産						4,000,000
定期預金	滋賀中央信用金庫　草津支店		〃			3,400,000
	京都中央信用金庫　草津支店		〃			600,000
職員退職手当積立資産						5,137,545
定期預金	レーク滋賀農業協同組合　草津支店		〃			2,293,683
	滋賀中央信用金庫　草津支店		〃			1,365,665
	京都中央信用金庫　草津支店		〃			1,175,822
	関西みらい銀行　草津支店		〃			302,375
財政調整基金積立資産						16,056,371
定期預金	レーク滋賀農業協同組合　草津支店		〃			4,790,371
	関西みらい銀行　草津支店		〃			4,658,000
	滋賀中央信用金庫　草津支店		〃			2,500,000
	滋賀銀行　草津市役所代理店		〃			4,108,000
	小計（その他の積立資産）					176,009,691
その他の固定資産計						219,862,039
固定資産合計						221,362,039
資産合計						241,935,722

別紙4

財　産　目　録

（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照評価額
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
事業未払金	2・3月分社会保険料他					5,712,247
その他の未払金	県社協受託金返還金他					7,602,207
預り金	ボランティア活動保険料他					1,482,402
職員預り金	1～3月分職員給与源泉所得税他					1,385,644
前受金	R7年度賛助会費					10,000
賞与引当金	12～3月分職員賞与相当額					5,996,170
流動負債合計						22,188,670
2　固定負債						
退職給付引当金	全社協職員退職手当					45,604,181
固定負債合計						45,604,181
負債合計						67,792,851
差引純資産						174,142,871